

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東大

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三野 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 平松 和憲

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 078-265-3000

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	524,534	△13.3	28,738	12.0	20,029	35.4	9,093	790.8
20年12月期	604,974	6.6	25,658	△43.1	14,792	△65.8	1,020	△94.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	34.66	—	4.9	3.2	5.5
20年12月期	3.89	—	0.5	2.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △3,518百万円 20年12月期 △182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	613,230	209,052	30.5	712.91
20年12月期	639,941	202,642	28.3	689.70

(参考) 自己資本 21年12月期 187,027百万円 20年12月期 180,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	64,524	△34,259	△22,781	27,527
20年12月期	25,879	△58,067	34,088	18,525

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00	4,722	462.7	2.3
21年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00	4,722	51.9	2.6
22年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		42.0	

平成21年12月期第2四半期末配当額には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	266,000	15.8	7,000	—	5,000	—	2,000	—	7.62
通期	580,000	10.6	27,000	△6.1	22,000	9.8	10,000	10.0	38.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 263,043,057株 20年12月期 263,043,057株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 699,745株 20年12月期 696,200株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	245,356	△23.6	5,054	△30.7	3,195	△88.3	495	△96.7
20年12月期	321,068	11.8	7,295	8.3	27,365	13.3	14,989	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1.88	—
20年12月期	57.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	490,613	174,463	35.6	665.01
20年12月期	531,026	175,169	33.0	667.70

(参考) 自己資本 21年12月期 174,463百万円 20年12月期 175,169百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なりスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当期の世界経済は、年初より金融危機と世界同時不況による深刻な状況が続きましたが、その後中国やインドなど新興国はいち早く成長路線に戻り、先進諸国においても下げ止まりから緩やかな回復へと向かいました。一方、輸出依存度の高いわが国経済は、世界同時不況の影響を最も強く受けた第1四半期は大幅なマイナス成長となり、その後海外経済の好転と政府の景気対策などにより回復に転じたものの、年後半には円相場が一時急騰し14年ぶりとなる円高・ドル安水準に達するなどしたため、力強さを欠くまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内自動車生産が前年比3割減となり、新車用タイヤ販売が大きな影響を受けたことに加え、市販用タイヤ販売も国内・海外ともに需要が大幅に減少し、さらにスポーツ事業や産業品事業においても個人消費や設備投資の落ち込みが需要に大きな影響を与えるなどかつてない厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、足元の収益力を早急に回復させるため、グループ挙げての緊急増益対策として、個別案件ごとの優先度・重要度の再評価にもとづく設備投資の大幅な削減、採算性を重視した商品構成の見直し、創作的改善によるコストダウンの積み上げ、業務改善活動による間接スタッフの生産性向上、さらに徹底的な業務見直しによる経費削減などを実行するとともに、数量が伸びない環境下でも利益確保できる体制を確立するべく構造改革に着手しました。

この結果、当期の連結売上高は5,245億34百万円（前期比86.7%）と減収となったものの、連結営業利益は287億38百万円（前期比112.0%）、連結経常利益は200億29百万円（前期比135.4%）、連結当期純利益は90億93百万円（前期比890.8%）と増益となりました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

（国内市販用タイヤ）

ダンロップブランドでは、社会的に環境問題への意識が高まるなか、転がり抵抗を約20%削減※し低燃費性を追求したミニバン専用タイヤ“ENASAVE RV503（エナセーブ アールブイ503）”、乗用車用タイヤ“ENASAVE EC202（エナセーブ イーシー202）”などの新商品を発売しました。

グッドイヤーブランドでは、世界戦略商品のトップグレードに位置するフラッグシップタイヤ“EAGLE F1 ASYMMETRIC（イーグル エフワン アシメトリック）”や氷上性能のみならず、雪上や乾燥路での性能も大きく進化させたスタッドレスタイヤ“ICE NAVI ZEA II（アイス ナビ ゼア ツー）”を発売し、市場で高い評価を得ました。

しかしながら、特に上半期における個人消費の冷え込みなどの影響により、売上高は前期を下回りました。

※当社従来品比

（新車用タイヤ）

国内自動車生産台数は、世界同時不況により上半期は大幅に落ち込み、下半期には各国政府による減税政策等の効果により若干回復したものの、通期でも前期を下回りました。

このようななか、当社グループの新車用タイヤ販売も、国内向け・輸出向けともに前期を下回りました。

（海外市販用タイヤ）

上半期は世界的な個人消費の落ち込みにより需要が大幅に減少しましたが、下半期はアジア・中近東・中南米を中心に市況が徐々に回復し、また欧米での販売減を小幅に圧縮できたこともあって、通期では販売本数はほぼ前期並まで戻すことができました。しかしながら、円高の影響により売上高は前期を下回りました。

この結果、タイヤ事業全体の連結売上高は4,334億11百万円（前期比86.5%）となりました。

② スポーツ事業

（ゴルフ）

国内外ともにゴルフ場入場者数がほぼ横ばいで推移するなか、年初からの消費低迷が店頭販売を直撃し、ゴルフクラブを中心に市況はかつてない厳しい状況となりました。

このようななか、日本国内では、ゴルフクラブで主力の“The XXIO（ザ・ゼクシオ（＝5代目ゼクシオ））”が圧倒的な人気を継続したほか、12月中旬には6代目となる新モデルを市場に投入し“SRIXON（スリクソン）”でも商品ラインナップを拡充するなど積極的な販売活動を展開しました。ゴルフボールでは、世界のツアープロが求める飛びとスピン性能を両立させた新モデル“SRIXON Z-STAR（スリクソン ゼットスター）”シリーズや、飛びと直進性を一層進化させた“XXIO SUPER XD（ゼクシオ スーパーエックスディー）”に新たなカラーバリエーションを追加するなど一層の拡販を図りました。

一方、海外市場においては“Cleveland Golf（クリーブランドゴルフ）”ブランドのゴルフクラブ新商品を順次

投入したほか、クリーブランド社との統合効果を活かし、プロモーション活動の強化や販売経路の活用を行うことで、欧米における“SRIXON（スリクソン）”ゴルフボールの販売シェアを順調に拡大することができました。

しかしながら、ゴルフ用品全体では世界的な景気の低迷が大きく影響し、売上高は前期を下回りました。

(テニス)

テニス用品では、パワーを活かしつつコントロール性能を向上させた硬式テニスラケット“SRIXON X（スリクソン エックス）”シリーズを新たに投入するなど、ボール・ウェアに続き、ラケットにおいても“SRIXON（スリクソン）”ブランドのラインナップを整えました。また、“BABOLAT（バボラ）”ブランド“PURE DRIVE”（ピュアドライブ）シリーズから新モデル2機種を発売し、好評を博しました。しかしながら、市況の低迷に加えて秋以降の新型インフルエンザの流行にともなう学校の休校などにより、テニス用品全般の店頭販売が伸び悩んだことも影響し、テニス用品全体の売上高は前期を若干下回りました。

この結果、スポーツ事業全体の連結売上高は652億19百万円（前期比87.8%）となりました。

③産業品その他事業

新たに住宅メーカーと共同開発した制振ダンパーが当該メーカーのシリーズ標準として採用されたほか、国内外で拡販が期待できる医療用ゴム栓は、高品質を武器に新規納入先の開拓を進めるなど成長分野において積極的に事業を展開しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品や建築資材は、個人消費や企業の投資の落ち込みにより、低調に推移しました。

この結果、産業品その他事業全体の連結売上高は259億3百万円（前期比87.4%）となりました。

3)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドが再び力強い成長路線に戻り明るい兆しが見える一方で、欧米を中心とした先進国市場の実体経済は低迷が続くと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、円高の進行、原材料価格の再高騰など依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革の取り組みを一層推し進めてまいります。

全社的な組織再編に着手し、より機動的で柔軟な組織を作り効率を最大化し、固定費削減に取り組みます。また、ITを活用した業務効率化に取り組み、経費削減にも努めてまいります。販売面では、本格的に拡大する低燃費タイヤ市場に対して、技術・営業部門の協業を一層推し進め、当社グループの先進性・優位性を打ち出し、業界をリードするポジションを築いてまいります。

平成21年、創業100周年を迎えた当社グループは、大事にしたい価値観と行動原則を、誰の目にも見え、体系だっ

て理解できるよう「住友ゴムWAY（ウェイ）」として整理・集約しました。この「住友ゴムWAY」の浸透と実践を通

して、それがあたかも当社グループの全従業員のDNAであるかのような存在となるようにしたいと考えています。

当社グループは、全社一丸となって、次の100年に向けて新たに歩み始めます。

平成22年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)

	通期	対前期増減率(%)	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	5,800	110.6%	2,660	115.8%
営業利益	270	93.9%	70	—
経常利益	220	109.8%	50	—
当期純利益	100	110.0%	20	—

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提：1米ドル90円、1ユーロ130円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は6,132億30百万円と前期末に比べ267億11百万円減少しました。売上債権等の流動資産は165億37百万円減少し、固定資産は101億73百万円減少しております。流動資産の減少は主としてたな卸資産の減少によるものです。また、固定資産の減少は、投資の抑制による機械装置等の有形固定資産の減少などが主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて331億21百万円減少し、有利子負債残高は2,615億71百万円と前期末に対し141億75百万円減少しました。

また、純資産は2,090億52百万円、うち自己資本は1,870億27百万円、自己資本比率は30.5%、1株当たり純資産は712円91銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、645億24百万円と前期比249.3%となりました。税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少や、法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、342億59百万円と前期比59.0%となりました。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行っていましたが、大幅な生産減に対応するため設備投資の圧縮を行ったこともあり大幅に減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは302億64百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で167億26百万円の返済を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、275億27百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	33.3%	33.9%	28.3%	30.5%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	66.4% (1,537円)	39.0% (998円)	31.9% (778円)	34.3% (802円)
債務償還年数	9.2年	4.2年	10.7年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	17.4	5.5	13.3

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、既にお支払いしました中間配当金10円（記念配当2円含む）と合わせて、年間18円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成21年12月期の44.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

(2) 目標とする経営指標

平成24年を最終年度とし、損益につきましては、売上高7,000億円、営業利益620億円、経常利益560億円、当期純利益280億円とする目標です。財務指標につきましては、有利子負債残高2,600億円、自己資本比率35%、d/eレシオ1.1倍、また、ROE13%、ROA9%(ともに営業利益)とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである“GO for VALUE”を念頭に、目標達成に向けて邁進しビジョンの実現を図ってまいります。

具体的な経営戦略といたしましては、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

[タイヤ事業]

国内市場におきましては、市販用乗用車用夏タイヤを対象に、業界自主基準の「低燃費タイヤ等普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)」※が制定されたことを背景として、お客様のさらなる低燃費志向が進むことが予測されます。

当社は、新開発「EC202用コロエネゴム」の採用により低燃費性とウェットグリップ性能を両立した乗用車用タイヤ“ENASAVE EC202(エナセーブ イーシー202)”、トラック・バス用タイヤ“ECORUT(エコルト)”シリーズに代表される低燃費性に優れたタイヤや石油外資源タイヤなどの環境商品等の開発・販売に取り組み、当社の独自技術力を全面に押し出して拡販を進めるとともに、素材開発力、製造技術力の向上にも努め、性能向上やコストダウンを徹底し、他社商品との差別化に取り組んでまいります。

海外市場におきましては、需要が回復傾向にあることに加え、欧州における現地販売法人設立による営業網の拡充や北米におけるファルケンブランドの新商品投入など、円高の影響をカバーすべく、積極的な増販に努めてまいります。

※タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能とを組み合わせた等級制度を確立し、ある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、適切な情報提供のための表示方法について定めるもの。

[スポーツ事業]

“XXIO(ゼクシオ)”、“SRIXON(スリクソン)”および“Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)”ブランドの3ブランドを活用した戦略を積極的に展開し、国内市場においては、ゴルフ・テニス用品分野でリーダー企業としての地位を従来にも増して確固たるものにしていくとともに、海外市場においては、“SRIXON(スリクソン)”“Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)”両ブランドの特色を活かした戦略を積極的に進めていくことで、世界最大の米国市場における事業基盤を強固なものとしてまいります。

また、より多様化する市場に対応するため、コンピュータシミュレーション技術のさらなる発展やお客様の好みに対する感覚的効果を取り入れるなど技術開発力強化に取り組み、ニーズを先取りする商品企画力強化につなげてまいります。さらに、ゴルフ市場活性化委員会※に参画するなど、業界団体と連携しながら市場全体の活性化にも積極的に取り組んでまいります。

※ゴルフ市場活性化委員会は、ゴルフ業界5団体から構成され、新たなゴルフ需要創造とゴルフ市場の健全発展に向けた活動をしております。

[産業品その他事業]

プリンター・コピー機用精密ゴム部品につきましては、一部に回復の兆しが見られることから、積極的な営業活動を通じて増販に取り組んでまいります。本年春に第2工場が竣工予定の医療用ゴム栓分野では、安全で高品質な製品の供給に努め、一層の拡販を目指します。また、超高減衰テクノロジー“GRAST(グラスト)”の制振ダンパーにつきましては、引き続き独自の高い技術力を活かし、戸建て住宅用とともにビル分野での耐震補強事業にも注力してまいります。

ゴム手袋等の生活用品事業やスポーツ人工芝・建築フロア・土木海洋などのインフラ事業につきましては、依然として厳しい状況の中ではありますが、品質の向上や新規分野への進出に注力し、拡販に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,187	28,221
受取手形及び売掛金	117,450	126,346
有価証券	1,000	200
たな卸資産	95,049	—
商品及び製品	—	49,741
仕掛品	—	3,723
原材料及び貯蔵品	—	20,979
繰延税金資産	8,627	9,082
その他	32,396	18,979
貸倒引当金	△1,800	△1,900
流動資産合計	271,911	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,335	149,966
減価償却累計額	△75,749	△80,570
建物及び構築物(純額)	63,585	69,396
機械装置及び運搬具	348,712	362,187
減価償却累計額	△240,584	△258,698
機械装置及び運搬具(純額)	108,127	103,488
工具、器具及び備品	70,924	76,346
減価償却累計額	△58,203	△63,879
工具、器具及び備品(純額)	12,720	12,467
土地	37,125	35,876
リース資産	—	1,707
減価償却累計額	—	△145
リース資産(純額)	—	1,561
建設仮勘定	14,731	11,181
有形固定資産合計	236,291	233,972
無形固定資産		
ソフトウェア	4,955	5,316
商標権	1,397	1,099
のれん	9,050	7,500
その他	1,328	1,420
無形固定資産合計	16,731	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	66,162	61,327
長期貸付金	3,327	3,253
繰延税金資産	5,152	5,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
前払年金費用	27,651	26,800
その他	14,061	13,151
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	115,006	108,547
固定資産合計	368,029	357,856
資産合計	639,941	613,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,380	60,495
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	16,000	12,000
短期借入金	67,648	51,591
1年内返済予定の長期借入金	23,539	13,667
未払金	28,830	28,224
リース債務	—	299
未払法人税等	3,822	4,195
賞与引当金	2,294	2,513
役員賞与引当金	57	62
返品調整引当金	1,820	2,395
製品自主回収関連損失引当金	133	111
売上値引引当金	299	648
その他	13,207	13,876
流動負債合計	259,034	200,083
固定負債		
社債	65,000	75,000
長期借入金	83,559	97,400
リース債務	—	1,611
繰延税金負債	11,752	10,791
退職給付引当金	10,592	10,988
役員退職慰労引当金	343	325
その他	7,016	7,976
固定負債合計	178,264	204,094
負債合計	437,299	404,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	112,601	109,348
自己株式	△531	△533
株主資本合計	193,389	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	4,401
繰延ヘッジ損益	△461	△31
為替換算調整勘定	△12,944	△7,476
評価・換算差額等合計	△12,448	△3,106
少数株主持分	21,701	22,024
純資産合計	202,642	209,052
負債純資産合計	639,941	613,230

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	604,974	524,534
売上原価	412,823	334,249
売上総利益	192,150	190,285
販売費及び一般管理費	166,491	161,546
営業利益	25,658	28,738
営業外収益		
受取利息	801	932
受取配当金	418	223
為替差益	—	244
その他	3,356	2,726
営業外収益合計	4,577	4,126
営業外費用		
支払利息	4,766	4,722
為替差損	4,757	—
持分法による投資損失	182	3,518
その他	5,737	4,594
営業外費用合計	15,443	12,836
経常利益	14,792	20,029
特別損失		
固定資産除却損	759	772
減損損失	590	1,960
グループ再編関連費用	572	—
特別損失合計	1,922	2,733
税金等調整前当期純利益	12,870	17,296
法人税、住民税及び事業税	7,268	8,321
法人税等調整額	3,092	△2,043
法人税等合計	10,361	6,277
少数株主利益	1,487	1,925
当期純利益	1,020	9,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
前期末残高	38,660	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
前期末残高	109,673	112,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△293
当期変動額		
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	1,020	9,093
その他	7,116	△7,318
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△5	△12
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	42	—
当期変動額合計	2,928	△2,959
当期末残高	112,601	109,348
自己株式		
前期末残高	△524	△531
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△531	△533
株主資本合計		
前期末残高	190,467	193,389
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△293
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	1,020	9,093
自己株式の取得	△8	△2
その他	7,116	△7,318
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△5	△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	42	—
当期変動額合計	2,921	△2,961
当期末残高	193,389	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,585	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,627	3,444
当期変動額合計	△7,627	3,444
当期末残高	957	4,401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△314	△461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	429
当期変動額合計	△146	429
当期末残高	△461	△31
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,041	△12,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,986	5,468
当期変動額合計	△41,986	5,468
当期末残高	△12,944	△7,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,312	△12,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,761	9,342
当期変動額合計	△49,761	9,342
当期末残高	△12,448	△3,106
少数株主持分		
前期末残高	23,019	21,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,317	322
当期変動額合計	△1,317	322
当期末残高	21,701	22,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	250,799	202,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△293
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	1,020	9,093
自己株式の取得	△8	△2
その他	7,116	△7,318
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△5	△12
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,078	9,664
当期変動額合計	△48,156	6,702
当期末残高	202,642	209,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,870	17,296
減価償却費	35,474	37,424
減損損失	590	1,960
固定資産除売却損益(△は益)	759	772
持分法による投資損益(△は益)	182	3,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	350	247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	568	237
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,044	851
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,156
支払利息	4,766	4,722
売上債権の増減額(△は増加)	9,291	△5,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,043	21,312
仕入債務の増減額(△は減少)	10,935	△20,850
未払金の増減額(△は減少)	△3,991	1,742
その他	△2,111	6,455
小計	45,378	69,311
利息及び配当金の受取額	6,100	1,177
利息の支払額	△4,680	△4,867
法人税等の支払額	△20,919	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	64,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,456	△32,061
無形固定資産の取得による支出	△3,782	△3,050
固定資産の売却による収入	450	699
子会社株式の取得による支出	△472	△194
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出	△284	—
投資有価証券の取得による支出	△698	△15
投資有価証券の売却による収入	6	—
関係会社株式の取得による支出	△1,107	△438
短期貸付金の純増減額(△は増加)	660	18
長期貸付けによる支出	△90	△58
長期貸付金の回収による収入	88	88
定期預金の払戻による収入	969	1,714
定期預金の預入による支出	△1,042	△746
その他	△309	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,067	△34,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,995	△20,652
社債発行及び長期借入による収入	39,019	47,503
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△25,801	△43,577
配当金の支払額	△5,247	△4,722
少数株主への配当金の支払額	△870	△922
少数株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の処分及び取得による収支、純額	△6	△2
その他	△0	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,088	△22,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,968	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069	7,543
現金及び現金同等物の期首残高	18,361	18,525
連結範囲異動による影響額	1,233	1,458
現金及び現金同等物の期末残高	18,525	27,527

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

①連結子会社の数 74社

主要会社名：ダンロップファルケンタイヤ(株)、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)
SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)

②連結子会社の変更

(新規) 2社 SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT及びFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結子会社を含めることとしました。

(除外) 2社 (株)住友ゴム産業四国は(株)住友ゴム産業と合併しました。クリーブランドゴルフアジア(株)は清算したため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の数 9社

主要会社名：(株)東北ジーワイ、柏泉グリーン開発(株)

②持分法適用非連結子会社の変更

タイヤの国内小売店網を展開する(株)ダンロップタイヤリテール北海道他18社は、各地域の卸売販売を行う連結子会社(株)ダンロップファルケン北海道他18社)と合併しました。

(2)持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の数 10社

主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

②持分法適用関連会社の変更

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首剰余金は293百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

(2)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価格法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は694百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は1,075百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,088百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,341百万円、5,567百万円、30,139百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	501,062	74,289	29,622	604,974	—	604,974
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	283	399	1,559	2,242	(2,242)	—
計	501,345	74,689	31,181	607,216	(2,242)	604,974
営業費用	485,496	66,970	29,368	581,835	(2,519)	579,315
営業利益	15,849	7,718	1,813	25,381	277	25,658
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	547,914	58,309	23,647	629,871	10,070	639,941
減価償却費	32,541	1,749	1,183	35,474	—	35,474
減損損失	521	68	—	590	—	590
資本的支出	49,651	1,994	910	52,556	—	52,556

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,411	65,219	25,903	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	345	670	1,076	(1,076)	—
計	433,472	65,565	26,574	525,611	(1,076)	524,534
営業費用	410,954	60,830	25,155	496,939	(1,143)	495,795
営業利益	22,518	4,734	1,418	28,671	67	28,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	521,233	55,227	23,286	599,746	13,483	613,230
減価償却費	34,587	1,804	1,032	37,424	—	37,424
減損損失	1,617	101	241	1,960	—	1,960
資本的支出	30,030	1,435	1,954	33,420	—	33,420

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(炊事・作業用手袋等)、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,314百万円、当連結会計年度13,738百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円、「産業品その他事業」で21百万円、それぞれ減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,011百万円、「スポーツ事業」で33百万円、「産業品その他事業」で29百万円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	496,643	55,078	53,251	604,974	—	604,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,717	56,315	912	96,945	(96,945)	—
計	536,360	111,394	54,164	701,919	(96,945)	604,974
営業費用	517,607	107,673	50,939	676,221	(96,905)	579,315
営業利益	18,753	3,720	3,224	25,698	(39)	25,658
II 資産	648,853	118,728	43,776	811,357	(171,416)	639,941

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,245	53,782	75,507	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,202	45,208	1,171	105,582	(105,582)	—
計	454,448	98,990	76,678	630,117	(105,582)	524,534
営業費用	434,169	90,093	76,773	601,036	(105,240)	495,795
営業利益又は 営業損失(△)	20,278	8,897	△95	29,080	(341)	28,738
II 資産	607,670	125,945	55,046	788,663	(175,432)	613,230

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,314百万円、当連結会計年度13,738百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が694百万円減少しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,075百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	85,870	33,272	72,810	84,315	276,269
II. 連結売上高(百万円)					604,974
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	5.5	12.0	13.9	45.6

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	74,545	23,739	65,356	70,314	233,955
II. 連結売上高(百万円)					524,534
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	4.5	12.5	13.4	44.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 689円70銭	1株当たり純資産額 712円91銭
1株当たり当期純利益金額 3円89銭	1株当たり当期純利益金額 34円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,020	9,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,020	9,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,352	262,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871	4,968
受取手形	1,101	824
売掛金	84,028	79,693
商品及び製品	—	18,607
製品	24,262	—
仕掛品	2,054	1,685
原材料及び貯蔵品	—	10,977
原材料	13,306	—
貯蔵品	2,809	—
前払費用	1,656	1,240
繰延税金資産	2,313	1,792
関係会社短期貸付金	48,487	30,677
未収入金	11,252	9,395
未取還付法人税等	4,785	164
その他	2,220	2,985
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	199,050	162,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,468	83,671
減価償却累計額	△45,621	△48,012
建物(純額)	33,846	35,658
構築物	12,348	12,791
減価償却累計額	△9,253	△9,592
構築物(純額)	3,094	3,199
機械及び装置	256,626	258,819
減価償却累計額	△196,990	△207,177
機械及び装置(純額)	59,635	51,642
車両運搬具	3,504	3,480
減価償却累計額	△2,870	△2,988
車両運搬具(純額)	634	491
工具、器具及び備品	50,238	51,565
減価償却累計額	△44,500	△46,900
工具、器具及び備品(純額)	5,737	4,665
土地	17,730	17,598
リース資産	—	1,349
減価償却累計額	—	△117
リース資産(純額)	—	1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
建設仮勘定	4,762	2,453
有形固定資産合計	125,441	116,941
無形固定資産		
ソフトウェア	3,622	3,565
商標権	881	638
リース資産	—	170
その他	351	288
無形固定資産合計	4,855	4,663
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732	15,381
関係会社株式	189,532	192,616
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	62	50
長期前払費用	1,092	145
差入保証金	2,555	2,497
前払年金費用	26,686	25,685
その他	394	321
貸倒引当金	△400	△400
関係会社投資損失引当金	△27,980	△30,203
投資その他の資産合計	201,678	206,096
固定資産合計	331,975	327,701
資産合計	531,026	490,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	780	418
買掛金	62,698	43,971
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	16,000	12,000
短期借入金	45,032	29,471
1年内返済予定の長期借入金	20,265	11,114
リース債務	—	218
未払金	19,290	11,452
未払費用	4,378	3,937
未払法人税等	1,208	151
預り金	6,247	10,119
賞与引当金	1,340	1,380
役員賞与引当金	57	62
製品自主回収関連損失引当金	133	111
設備関係支払手形	659	941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	71	3
流動負債合計	198,163	135,356
固定負債		
社債	65,000	75,000
長期借入金	79,412	90,297
リース債務	—	1,184
繰延税金負債	7,860	8,181
退職給付引当金	4,572	4,630
その他	848	1,500
固定負債合計	157,693	180,794
負債合計	355,856	316,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,831	2,709
別途積立金	64,842	74,842
繰越利益剰余金	21,563	7,458
利益剰余金合計	93,773	89,546
自己株式	△531	△533
株主資本合計	174,561	170,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	4,304
繰延ヘッジ損益	△240	△172
評価・換算差額等合計	608	4,131
純資産合計	175,169	174,463
負債純資産合計	531,026	490,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	321,068	245,356
売上原価	299,756	226,363
売上総利益	21,311	18,992
販売費及び一般管理費	14,016	13,937
営業利益	7,295	5,054
営業外収益		
受取利息	921	1,041
受取配当金	16,091	3,067
為替差益	7,159	—
その他	2,001	1,375
営業外収益合計	26,174	5,485
営業外費用		
支払利息	2,313	2,350
社債利息	1,231	1,409
コマーシャル・ペーパー利息	163	74
為替差損	—	1,507
その他	2,396	2,003
営業外費用合計	6,104	7,344
経常利益	27,365	3,195
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	43	46
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	47	52
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	7,680	2,223
固定資産除却損	586	474
減損損失	58	1,613
固定資産売却損	43	62
特別損失合計	8,368	4,372
税引前当期純利益	19,044	△1,124
法人税、住民税及び事業税	4,596	△213
法人税等調整額	△541	△1,406
法人税等合計	4,054	△1,620
当期純利益	14,989	495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
その他資本剰余金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,250	1,250
資本剰余金合計		
前期末残高	38,660	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,957	2,831
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△126	△122
当期変動額合計	△126	△122
当期末残高	2,831	2,709
別途積立金		
前期末残高	54,842	64,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	64,842	74,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,694	21,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	122
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
当期変動額合計	△130	△14,104
当期末残高	21,563	7,458
利益剰余金合計		
前期末残高	84,030	93,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
当期変動額合計	9,742	△4,227
当期末残高	93,773	89,546
自己株式		
前期末残高	△524	△531
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△531	△533
株主資本合計		
前期末残高	164,825	174,561
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	9,736	△4,229
当期末残高	174,561	170,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,338	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,490	3,455
当期変動額合計	△7,490	3,455
当期末残高	848	4,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△307	△240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	67
当期変動額合計	67	67
当期末残高	△240	△172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,030	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,422	3,523
当期変動額合計	△7,422	3,523
当期末残高	608	4,131
純資産合計		
前期末残高	172,856	175,169
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
自己株式の取得	△8	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,422	3,523
当期変動額合計	2,313	△706
当期末残高	175,169	174,463

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員の変動

2月12日(金)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役および監査役の就任(3月30日(火)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月30日(火)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出する。

社外取締役	くら 倉	きか 阪	かつ 克	ひで 秀	(住友電気工業㈱ 常務取締役)
監査役	の 野	ぐち 口	とし 紀	ゆき 之	(代表取締役 専務執行役員)
社外監査役	み 三	たけ 嶽	しん 新	たろう 太郎	(住友電気工業㈱ 監査役(常勤))

(2) 退任 < >内は異動後の予定

代表取締役 専務執行役員	の 野	ぐち 口	とし 紀	ゆき 之	<常勤監査役>
社外取締役	おか 岡	やま 山	のり 紀	お 男	
常勤監査役	みね 岑			まさし 正	
社外監査役	とう 當	ま 麻	きみ 公	お 夫	

2. 代表取締役の異動(3月30日(火)付) ()内は現職

3月30日(火)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の代表取締役の選定についての議案を提出する。

代表取締役 専務執行役員	さ 佐	さ 々	き 木	やす 保	ゆき 行	(取締役 専務執行役員)
--------------	-----	-----	-----	------	------	--------------

3. 執行役員の就任(3月30日(火)付) ()内は現職

3月30日(火)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員	いし 石	だ 田	ひろ 宏	き 樹	(佐々木専務執行役員付主幹)
執行役員	た 田	なか 中		やすし 康	(ファルケン タイヤ コーポレーション(米国) Chairman & CEO)
執行役員	やま 山	もと 本		さとる 悟	(ダンロップタイヤ九州㈱ 社長)

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

倉 坂 克 秀

1946年(昭和21年)11月1日生(63才)
三重県出身

1971年(昭和46年)4月	住友電気工業(株) 入社
1992年(平成3年)1月	住友電気工業(株) 粉末合金事業部生産部長
2000年(平成12年)6月	北海道住電精密(株) 社長
2005年(平成17年)6月	住友電気工業(株) 執行役員 住友電工ハードメタル(株) 社長
2007年(平成19年)6月	住友電気工業(株) 常務執行役員、産業素材事業本部副本部長 住友電工ハードメタル(株) 社長
2008年(平成20年)6月	住友電気工業(株) 常務取締役、産業素材事業本部副本部長

新 監 査 役 候 補 の 略 歴

野 口 紀 之

1947年(昭和22年)8月10日生(62才)
和歌山県出身

1970年(昭和45年)4月	当社 入社
1995年(平成7年)5月	当社 総合企画部長
1997年(平成9年)3月	当社 取締役
2000年(平成12年)3月	当社 常務取締役
2002年(平成14年)3月	当社 代表取締役常務取締役
2003年(平成15年)3月	当社 代表取締役専務執行役員

三 嶽 新 太 郎

1945年(昭和20年)12月6日生(64才)
東京都出身

1968年(昭和43年)4月	住友電気工業(株) 入社
1991年(平成3年)1月	住友電気工業(株) 東京経理部長
1993年(平成5年)7月	住友電気工業(株) 財務部長
1998年(平成10年)6月	住友電気工業(株) 取締役
2001年(平成13年)6月	住友電気工業(株) 常務取締役
2005年(平成17年)6月	住友電気工業(株) 監査役(常勤)

新代表取締役候補の略歴さきき やす ゆき
佐々木 保 行

1948年(昭和23年)11月8日生(61才)

宮城県出身

1971年(昭和46年)4月	住友電気工業(株)入社
1994年(平成6年)7月	住友電気工業(株)法務部長
1997年(平成9年)1月	当社 経理部 資金・財務担当部長
1998年(平成10年)3月	当社 取締役
2001年(平成13年)3月	当社 常務取締役
2003年(平成15年)3月	当社 取締役常務執行役員
2008年(平成20年)3月	SRIスポーツ(株) 社外監査役 当社 取締役専務執行役員

所有する当社株式の数 26,800株

新執行役員候補の略歴いし だ ひろ き
石 田 宏 樹1958年(昭和33年)7月11日生(51才)
京都府京都市出身

1981年(昭和56年)4月	住友電気工業(株) 入社
2005年(平成17年)7月	住友電気工業(株) 経営企画部長
2007年(平成19年)1月	住友電気工業(株) 自動車事業本部統合企画部長
2010年(平成22年)2月	当社 佐々木専務執行役員付主幹

た なか やすし
田 中 康1952年(昭和27年)12月7日生(57才)
福岡県北九州市出身

1976年(昭和51年)4月	当社 入社
2003年(平成15年)7月	SRIタイヤトレーディング(株) 販売部長
2007年(平成19年)1月	ファルケン タイヤ コーポレーション(米国) Chairman & CEO

やま もと さとる
山 本 悟1958年(昭和33年)6月14日生(51才)
埼玉県出身

1982年(昭和57年)4月	当社 入社
2001年(平成13年)1月	当社 タイヤ営業本部販売部長
2007年(平成19年)1月	(株)ダンロップファルケンタイヤ九州 (現 ダンロップタイヤ九州(株)) 社長

以 上